

— 昭和31年の回顧 —

1. 世界景気の足並みによく変調のきざし

昨年の世界経済は上昇テンポはやや鈍つたものの、前年に引続き総じて堅調のうちに推移、生産は5%増（前年は10%増）、貿易は8%増（前年は11%増）と推定されている。しかし好況持続の反面、欧米主要国の多くは依然完全雇用下にインフレ圧力がつよく、とくに賃金の上昇が目立つてきたため、前年来の金融引締政策は引続き堅持ないし強化せられ、その結果、多くの国において1930年代以来の高金利水準が示現されるに至つた。

昨年国際景況の特徴は、前年米国と並び一斉に急上昇を示した西欧諸国の経済成長テンポが、1956年に入り漸次鈍化ないし横ばいに転じたことである。米国は前年の消費景気から1956年には設備投資が景気の支柱となり、後半一段とそのテンポが早められたが、米国より約一年早く景気上昇に転じた西欧諸国では、労働力その他のあい路増大と金融引締めが相まつて、投資活動の鎮静化をもたらした。またフランスのごとく例外的に成長率の高い国では、インフレの進展、国際収支の悪化が顕著であつた。同様の不均衡は西欧諸国相互間においても、たとえば西独対英仏の外貨ポジションの較差増大という形でも現れている。

スエズ紛争はこれら世界経済の不均衡を一層激化せしめたが、石油不足およびポンド不安に対し、米国ならびにIMFの支持が得られるに及んで、ようやく危機が回避されたのである。このような不均衡の激化は、これまで3年余にわたり持続してきた世界景況の好景気局面が、ようやく転機に近づきつつあることを示すものともみられるが、当面これを食いとめうる最大のファクターは、なお堅調を続ける米国経済と米国の対外政策積極化（後進国開発を含む）のいかんであろう。

2. 国内経済躍進の陰に問題点

一方昨年のおが国経済は、むしろ前年をさらに上回る好況を享受しつつ、引続き拡大の道をたどつた。すなわち、主要経済指標の最近1年間の動きをみると、鉱工業生産は18.7%、実質賃金水準

は6.1%といずれも上昇し、また完全失業者は21万人（30%）の減少となつた。しかし好況の反面、前年に比べると経済の基調にかなり様相の変化が現われてきている。

その第1は、基礎生産財を中心に物価の騰勢が目立つたことで、前年中0.2%の微落を示した卸売物価は、当年中8.7%の騰貴をみせた。第2は、輸入の著増にともなう国際収支面の変化である。もつとも輸出も引つづき好調を維持したため、年間なお表面293百万ドルの受超を結果したが、前年の受超494百万ドルに比すれば黒字の幅は著しく縮小し、その傾向は上期よりも下期に一段と強まっている。第3に、前年来の超緩慢な金融情勢は当年6月頃から引締りに転じた。これは、好況の結果、租税の自然増収がかさみ、輸入増大で外為会計の散超が減少するなど財政の揚勢が強まつた一方、投資の増加などから民間の資金需要が増大したためとみられ、金利の低下傾向も足ぶみ模様となつた。

このような情勢の変化は景気の支柱が輸出から内需、なかんずく設備投資に移つてきたことを物語るもので、投資需要の著しい増加は最近における基礎産業部門の生産あい路の露呈にも反映されてきている。しかもこれまで遅れていた消費水準も漸次上昇の形勢にあり、景気の過熱を招きかねない要因が次第に醸成されつつあるやにうかがわれる。この意味において、金融政策の役割はますます重要性を加えるものと思われるが、特に本年はその適時弾力的な実施が大きな課題とならう。

3. 金融制度の再検討進む

昭和28年秋に着手された金融引締政策によつてインフレ気構えの惰性が解消し、金融の正常化が進むにつれて、戦時以来の金融制度が再検討されることは当然であらう。昨年中この線にそつて社債市場の再開、政府短期証券の公募、本行スタンブ手形制度の廃止、LUAの廃止などが行われたが、また6月には金融制度調査会が設けられ、支払準備制度の創設と預金者保護問題を検討した。